

第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略のPDCAサイクルの実施等について

1 第2期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の概要

(1) 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく広島市のまち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持するための施策や事務事業を定めるもの。

なお、広島市総合計画の実施計画として、本市が「国際平和文化都市」となるために必要となる事務事業の計画及び財政計画を兼ねている。

(2) 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

2 令和6年度PDCAサイクルの実施結果

設定した重要業績評価指標（以下「KPI」という。）を基に、実施した施策や事業の効果について、「広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議」等の意見を踏まえ検証を行い、必要に応じて計画を改訂するというPDCAサイクルを行うこととしている。

令和6年度（2024年度）のKPIのPDCAの実施結果は次のとおりである。

(1) 基本目標1 世界に輝く平和のまち

第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
①	平和首長会議加盟都市数	7,688都市 (2018年)	8,459都市 (2024年)	9,554都市 (2024年)
②	被爆体験証言者・伝承者 による講話の聴講者数	173,742人/年 (2018年度)	386,571人/年 (2024年度)	603,000人/年 (2024年度)

●取組状況

- ① 市長表敬訪問者の受入れ時や海外出張時における国連・各国政府に対する呼び掛け等、様々な機会を捉えて加盟要請を行うとともに、加盟要請資料の多言語化を進めた。
- ② 平和記念資料館において、被爆体験証言者・伝承者による講話を実施するとともに、学校等からの依頼を受けて市内の会場に被爆体験証言者・伝承者を派遣し、講話を実施した。また、ウェブ会議システムによる講話の実施やYouTubeを活用した被爆体験講話の配信などインターネットを活用したオンライン配信を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 引き続き、加盟要請資料の多言語化を進め、現地の自治体組織及びリーダー都市の連携団体等を通じた呼び掛けや、市長の海外出張及び要人との面会時における協力依頼を行うとともに、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる国・地域等への働き掛けや、SNS等を活用した情報発信

を強化することにより、加盟都市数の増加を図る。

- ② 平和記念資料館等での講話及びインターネットを活用した講話のオンライン配信について、市内宿泊施設への案内や、ホームページでの情報発信の充実等、広報を強化することにより、聴講者数の増加を図る。

第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

[達成を目指す SDGs のゴール]



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
③	全ての人の人権を大切に、それを日常生活の中で態度や行動に表している市民の割合	75.7% (2019年度)	75.0% (2024年度)	76.3% (2024年度)

●取組状況

- ③ ヒューマンフェスタなどのイベント開催や、パンフレット等の人権啓発資料の作成・配布、人権啓発リーダー養成講座の開催、企業等が実施する人権研修会への人権啓発指導員等の派遣に加え、次代を担う若い世代を対象とした啓発事業（音楽人権教室、スポーツ人権教室及び人権の花運動）を実施し、市民一人一人の人権尊重への理解の促進及び人権意識の向上に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③ 「インターネット上の誹謗中傷」、「性的マイノリティ」、「ビジネスと人権」など、多様化する人権課題を市民に正しく分かりやすく伝えることに留意しながら、国、県等関係機関と連携・協力し、引き続き、人権啓発に取り組むとともに、各種啓発事業を実施した際に行っているアンケート結果も踏まえつつ、効果的な啓発の手法や内容について検討し、実施する。

(2) 基本目標 2 国際的に開かれた活力あるまち

第 2 章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり
第 1 節 都市機能の充実強化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
④	都市再生緊急整備地域において都市計画提案制度に基づき都市計画決定された都市開発事業数	2地区 (2018年度)	3地区 (2024年度)	6地区 (2024年度)
⑤	公共交通の利用者数	59.9万人/日 (2018年度)	54.2万人/日 (2024年度)	50.2万人/日 (2024年度)

●取組状況

- ④ 都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きに対し、地区の課題に応じたまちづくりの方向性の取りまとめ等を支援するとともに、新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、相談支援窓口等において必要な助言を行い、令和 6 年度は広島八丁堀 3・7 地区について計画案の概要に関する周辺地元説明会が開催されるなど実現に向けた検討が進められた。
- ⑤ 広島駅南口広場の再整備や JR 下祇園駅自由通路整備など乗換利便性の向上に取り組むとともに、路面電車の定時性・速達性の向上のため、低床式路面電車（1 編成）導入支援など LRT 化を進めた。また、利用者目線での質の高いバスサービスと経営の安定化を実現する乗合バス事業の共同運営システムを構築するため、官民共同の組織である「バス協調・共創プラットフォームひろしま」において、路線再編に向けた実証運行を実施した。

●今後の取組の方向性

- ④ 本通 3 丁目地区など都市再生緊急整備地域内における再開発事業の具体化に向けた動きや新たな再開発の発意等が円滑かつ効率的に進むよう、再開発事業者に対し、必要な支援や助言を行う。
- ⑤ 引き続き交通結節点における交通機関相互の乗換利便性の向上等の機能強化に取り組む。また、「バス協調・共創プラットフォームひろしま」において、路線の最適化や利便性向上・利用促進の強化などに取り組む。

第2節 産業の振興

第3節 観光の振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑥	本市施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数(事業者数)	180件/年 (2018年度)	350件/年 (2024年度)	240件/年 (2024年度)
⑦	農林水産業の新規就業者数	24人/年 (2018年度)	35人/年 (2024年度)	24人/年 (2024年度)
⑧	観光消費額	2,361億円/年 (2018年)	4,008億円/年 (2024年)	2,485億円/年 (2024年)

●取組状況

- ⑥ 圏域内のものづくり企業等への各種アドバイザー派遣や創業支援などを通して、事業者の生産性向上や新規事業の創出等を図った。
- ⑦ 新規就農希望者に対する窓口相談対応や新規就農者の育成研修等の支援、適切な間伐等を推進するための森林施業に対する助成、水産業の効率的かつ安定的な経営環境整備や消費の拡大のための魚介類種苗放流、カキ養殖指導等を行った。
- ⑧ 令和7年に被爆80周年を迎えるに当たり、外国人旅行者等の誘客拡大及び周遊促進を図るため、長崎市との共同によるプロモーションや、平和関連施設などを巡るルート等を紹介するリーフレットの更新を行った。また、大阪・関西万博の開催を見据え、国内外の観光客に広島広域都市圏を訪問してもらえるよう、大阪市内でのPRイベントの開催や、圏域内を周遊するツアーの造成・販売などを実施した。

●今後の取組の方向性

- ⑥ 引き続き、各種アドバイザー派遣や創業支援などに取り組むとともに、ニーズを踏まえた支援施策の充実を検討しながら、より多くの事業者の生産性向上や新規事業の創出等を図る。
- ⑦ 人口減少や高齢化など社会経済状況の変化等を踏まえた上で、適宜見直しを行いながら、引き続き農林水産業への新規就業増加に向けて取り組む。
- ⑧ 被爆80周年及び大阪・関西万博を契機とした誘客促進に係るこれまでの取組を継続しながら、神楽などの無形文化財や、圏域市町の食に関する文化や歴史を組み込んだテーマ性のあるツアーを実施するほか、圏域全体の一体的なプロモーション活動等を通じて、広島広域都市圏内を周遊する国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大を目指す。

第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑨	国際交流・国際協力に関するイベントの延べ来場者数	19,526人/年 (2019年度)	17,375人/年 (2024年度)	22,900人/年 (2024年度)
⑩	外国人市民向けポータルサイト(外国人市民のみなさんへ)のアクセス数	3,536件※ (2019年度)	62,137件/年 (2024年度)	45,300件/年 (2024年度)

※ サイトリニューアル後の2020年3月のアクセス数。

●取組状況

- ⑨ 姉妹・友好都市との交流の促進や幅広い分野での国際交流・国際協力の促進を図るため、国際フェスタ、「姉妹・友好都市の日」記念イベント(5都市:大邱、ハノーバー、モンテリオール、重慶、ホノルル)及び留学生会館まつりを開催した。開催に当たっては、国際交流・国際協力団体等に加え、大学等に対してもイベントの周知や参加の呼びかけを行うとともに、SNS等を活用した広報に取り組み、より多くの市民の来場促進を図った。
- ⑩ 外国人市民向けポータルサイトに、多言語(7言語)で生活関連の情報提供を行うとともに、低所得者に向けて価格高騰重点支援給付金等に関する情報や外国人市民の日本語能力向上支援事業の募集情報等の掲載を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 国際交流・国際協力団体等への周知に加え、イベントに関わる青少年(ヒロシマメッセンジャーやボランティア従事者)の協力も得て、SNSを活用した広報活動に力を入れるとともに、市内の学校に案内を行うことで若年層の参加増加を図る。併せて、参加者が国際交流・国際協力への理解を深めることができ、かつ、集客力のあるイベントを企画・実施する。
- ⑩ 外国人市民の生活に影響を及ぼす事案については、適時に外国人向けポータルサイトに多言語による情報提供を行うとともに、通常的生活関連情報についても内容の充実に取り組む。

第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑪	中山間地・島しょ部(山村振興法及び離島振興法の指定地域並びに農業地域類型における中山間農業地域)の人口	85,404人 (2018年度)	78,550人 (2024年度)	81,386人 (2024年度)
⑫	住民の主体的かつ継続的な活動の支援件数	70件/年 (2018年度)	40件/年 (2024年度)	80件/年 (2024年度)

●取組状況

⑪ 東京及び大阪で開催された定住フェアに出展し、定住希望者の掘り起こしと中山間地域の魅力について PR や情報発信を行うとともに、中山間地域への定住者の住居を確保するため、空き家の活用等の取組を進めた。

また、中山間地域の魅力を体験できる機会を創出し、交流人口を増加させることは、将来的な中山間地域への定住の促進につながるとの考えのもと、中山間地域における各種イベントの開催等を支援した。

⑫ 住民団体の実情に応じて実施可能な方法を提案するなど、住民の主体的かつ継続的な活動に対する支援に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

⑪ 定住者を中山間地域へ呼び込むための環境整備や地域の新たな魅力の創出に向け、地域の将来を支える担い手の確保や、各地域が有する歴史・文化・自然といった地域資源の活用等により交流人口の増加につなげる住民主体の取組が、自発的かつ持続的に行われるよう支援する。

⑫ 住民団体の実情に応じて事業実施が可能な方法を提案・助言するなど、住民の主体的かつ継続的な活動を支援する。

(3) 基本目標3 文化が息づき豊かな人間性を育むまち

第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑬	就業者数(広島県)	1,433千人 (2018年)	1,452千人 (2024年)	1,455千人 (2024年)
⑭	固定的な性別役割分担意識を持たない市民の割合	女性 72.2% 男性 64.0% (2018年度)	女性 76.7% 男性 63.2% (2024年度)	女性 74.6%以上 男性 64.1%以上 (2024年度)
⑮	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性活躍の推進に取り組む企業数(従業員数300人以下の企業)	62社 (2018年度)	493社 (2024年度)	500社 (2024年度)
⑯	公民館等の利用者数	9,620,727人/年 (2018年度)	7,746,278人/年 (2024年度)	9,663,300人/年 (2024年度)

●取組状況

- ⑬ 就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口における伴走型支援や、大学生等を対象とした有給長期インターンシップの実施及び東京圏・関西圏の大学生を対象とした就職活動に要する交通費等の補助を新たに実施したことによる若者の就職支援のほか、東京圏からの移住促進を図るため、移住支援金の支給を実施した。また、広島県と連携して企業立地を促進し、9社を県外からの移転に結び付け、新たな雇用の創出を図った。さらに、雇用環境の整備促進として、保育・介護人材サポート事業における事業者の職員の処遇向上などを図るとともに、高齢者を含む幅広い世代が活躍できる環境づくりとして、新たに2団体の協同労働団体の立上げを支援したほか、協同労働団体の活動を体験できる体験モデル事業を実施した。
- ⑭ 小中学生向けの男女共同参画啓発用冊子を作成し、市内の小学5年生と中学2年生に配布するとともに、授業等において積極的に活用するよう働き掛けを行った。また、職業生活と家庭生活の両立を推進するリーフレットを作成して配布したほか、SNSを活用して男女共同参画に係る情報を発信するなど、市民への啓発を行った。
- ⑮ 市内の中小企業を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に資する研修会及び個別相談会を実施し、女性が働きやすい職場環境の整備を支援した。また、女性の能力発揮や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組む民間事業者を表彰した。
- ⑯ 市民の生涯学習活動を促進するため、各施設において、様々な講座等を実施するとともに、広報紙の配布やSNS等を活用した情報発信を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑬ 就職氷河期世代等に加え、新たに女性、若者を対象とした就職相談窓口における伴走型支援のほか、有給長期インターンシップや東京圏からの移住者を対象とした移住支援金の支給、一部圏域の大学生を対象とした就職活動に要する交通費等の補助などによる人材確保、保育・介護人材サポート事業の加入促進などによる雇用環境の整備促進に引き続き取り組む。また、協同労働支援センターにおける協同労働の普及・促進のための取組への支援や協同労働インター

ンシップ事業などの実施により、高齢者を含む幅広い世代の働く場の創出や生きがいを推進する。

- ⑭ 引き続き、未来を担うこどもの発達段階に応じた啓発を行うため、小・中学校に啓発冊子の積極的な活用を働き掛けるほか、SNS を活用した男女共同参画に係る情報発信や職業生活と家庭生活の両立を推進するリーフレットを作成して配布するなど、性別に関わりなく、幅広い世代に効率的な啓発に努める。
- ⑮ 引き続き、市内事業者に対して一般事業主行動計画の策定を促すとともに、研修会や表彰などを通じて、女性が働きやすい職場づくりの支援を行う。
- ⑯ 市民が自ら学び、学んだことを生かして地域や社会で活躍できるよう、各事業の充実を図るとともに、広報活動を積極的に行い、市民の生涯学習活動を促進する。

第2節 文化・スポーツの振興

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑰	1年間に、自ら文化芸術活動を行った又は文化芸術を鑑賞した市民の割合	60.7% (2018年度)	69.8% (2024年度)	70.0% (2024年度)
⑱	週1回以上運動・スポーツをする市民の割合	67.7% (2018年度)	69.3% (2024年度)	73.0% (2024年度)

●取組状況

- ⑰ 「第2回ひろしま国際平和文化祭」を始め、引き続き「平和のタベコンサート」や「威風堂々クラシック in Hiroshima」を開催するなど、文化芸術の鑑賞機会の提供に取り組むとともに、各区民文化センター等において、施設の団体利用の促進に向けた周知を図るなど、地域における文化芸術活動の機会の提供に取り組んだ。
- ⑱ スポーツ活動の場の整備、初心者向けのスポーツ体験教室の開催及びトップス広島に加盟するスポーツ団体の試合の観戦促進などを実施し、市民がスポーツに触れる機会を創出した。

●今後の取組の方向性

- ⑰ 従来から実施している各種文化芸術イベントに加え、新たに被爆80周年記念事業として「広島平和ミュージカル」や「平和のためのダイアログ・イン・ザ・ダーク」を開催するなど、文化芸術の鑑賞機会の充実を図る。また、各区民文化センター等において、団体利用の促進のための周知を行うとともに、地域団体・サークルとの連携事業や体験会を実施するなど、地域における文化芸術活動の機会の充実を図る。
- ⑱ 本市が目指す「新しいスポーツ王国広島」の実現に向け、市民がやりたいスポーツに関われるよう、従来から実施している初心者向けのスポーツ体験教室や各種スポーツイベントに加え、新たに被爆80周年記念事業として「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」や「URBAN FUTURES HIROSHIMA」を開催するなど、スポーツ活動機会の創出と環境づくりに取り組む。

第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑱	1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合	56.4% (2018年度)	50.4% (2024年度)	66.4% (2024年度)

●取組状況

⑱ 新たに「広島市LMOづくりサポート事業」を開始し、ひろしまLMOの設立・運営支援の充実に取り組んだほか、企業等の地域貢献活動への参画促進やひろしまLMOが実施する多世代交流イベントなど地域住民の交流促進に関する取組に対して柔軟な財政支援を行うなど、地域活動の活性化に取り組んだ。また、ひろしまLMOのプロモーション動画を制作し、ひろしまLMOの普及啓発に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

⑱ ひろしまLMOの設立・運営支援や企業等の地域貢献活動への参画促進、ひろしまLMOが実施する地域住民の交流促進などの事業に対する財政支援に加えて、ICTを活用した広報活動を充実させることで、ひろしまLMOの活動内容を広く周知し、ひろしまLMOの設立促進を図る。

第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

第1節 地域共生社会の実現

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
⑳	地域における高齢者支援活動、子育て支援活動又は障害者支援活動に参加した市民の割合	5.4% (2019年度)	5.2% (2024年度)	6.9% (2024年度)

●取組状況

⑳ 地域団体や地域包括支援センターが連携して高齢者の見守りを行う高齢者地域支え合い事業や、地域団体等がサービス提供を行う住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援など、地域住民による地域福祉活動の促進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

⑳ 高齢者地域支え合い事業や住民主体型生活支援訪問サービス事業、地域の子育てオープンスペースの運営支援などに引き続き取り組むとともに、様々な地域の社会資源情報を一元的に管理した地域社会資源検索サイトの活用等により市民の多様な社会参加の促進と地域福祉活動の活性化につなげる。

第2節 保健・医療・福祉の充実

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
②①	特定健康診査の受診率	25.2% (2018年度)	集計中 2025年11月頃 公表予定	30.0% (2024年度)
②②	要支援・要介護認定率	18.6% (2018年度)	19.4% (2024年度)	19.2% (2024年度)
②③	認知症の人やその家族に対して何らかの協力をしたと回答した人の割合	25.7% (2020年度)	28.2% (2024年度)	25.4% (2024年度)
②④	地域生活支援拠点の登録者数	39人 (2018年度)	242人 (2024年度)	400人 (2024年度)
②⑤	日中活動系サービスの利用者数	5,365人/年 (2018年度)	7,545人/年 (2024年度)	8,078人/年 (2024年度)
②⑥	被爆者健康診断に係る精密検査受診率	83.3% (2018年)	84.0% (2024年)	79.1% (2024年)

●取組状況

- ②① 特定健康診査の未受診者への受診勧奨通知の送付や広電ラッピング電車・WEB 広告配信等の広報により受診を呼び掛けるとともに、受診者へのインセンティブ付与等により、受診率向上に取り組んだ。
- ②② 健康づくりと介護予防の取組として、地域高齢者交流サロンや地域介護予防拠点、認知症カフェの運営主体である地域団体等に対する運営費補助のほか、高齢者いきいき活動ポイント事業を実施し、高齢者の参加促進や活動場所の拡大に取り組んだ。
- ②③ 地域住民や事業者等を対象に認知症サポーター養成講座を開催するとともに、認知症カフェの運営や立ち上げの支援に取り組み、認知症の人と家族等を地域で支える場の拡大を図った。
- ②④ 夜間・休日に相談・支援が必要な障害者を地域生活支援拠点で登録し、その地域生活を支援するため、支援の中心となるコーディネーターを各拠点へ配置し、全区で運営した。
- ②⑤ 障害者に介護や就労の場等を提供する「日中活動系サービス」を実施する事業所への開設の際の助言、整備費用の助成等により、事業所を増やすことで、障害福祉サービスを受けられる環境を整えた。
- ②⑥ 精密検査受診率の向上のため、被爆者に年2回送付する「被爆者定期健康診断日のお知らせ」において、精密検査が必要と判断されたときは検査を受けるよう周知し、受診勧奨を行った。また、医療機関に対しては、被爆者健康診断の委託契約の際や医師会を通じて、精密検査受診に係る懇切な指導を行っていただくよう依頼を行った。

●今後の取組の方向性

- ②① 生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的とした特定健診の受診率を向上させるため、各種広報活動等の継続による未受診者取り込みと連続受診者へのインセンティブの付与等による受診の習慣化を図る。
- ②② 高齢者の健康状態や生活機能の維持・向上を図るため、引き続き、高齢者の介護予防につながる活動の場への支援を行うなど、高齢者が健康づくり・介護予防活動に継続的に参加しやす

い環境づくりに取り組む。

- ②③ 地域住民等への認知症に関する正しい知識の普及を図るため、引き続き認知症サポーター養成講座の開催等に取り組むとともに、認知症の人と家族等を地域で支える場の支援を行う。
- ②④ 地域生活支援拠点事業の一層の周知を図るとともに、引き続き、個別の相談を行う中で、支援を必要とする障害者の登録を着実にやっていく。
- ②⑤ 事業所に係る情報発信に努めるとともに、事業所への助言・助成等による事業所数の増加を図り、引き続き、障害福祉サービスを受けられる環境を整える。
- ②⑥ 被爆者の高齢化が一層進む中、被爆者健康診断に係る精密検査の受診を促進するため、今後も引き続き医療機関等と連携して積極的な受診勧奨等を行うことで、がん等の疾病の早期発見・治療に努める。

第3節 未来を担う子どもの育成と教育

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
②⑦	広島市は子育てしやすいまちだと思う市民の割合	48.1% (2018年度)	37.9% (2024年度)	63.8% (2024年度)
②⑧	保育園等入園待機児童数	63人 (2018年度)	0人 (2024年度)	0人 (2024年度)
②⑨	放課後児童クラブ待機児童数	25人 (2018年度)	96人 (2024年度)	0人 (2024年度)
③⑩	自分には良いところがあると 思う児童生徒の割合	81% (2019年度)	85% (2024年度)	81%以上 (2024年度)

●取組状況

- ②⑦ 子育てしやすいまちづくりに向け、待機児童対策、こども誰でも通園制度の試行的事業の実施など子育て支援サービスの充実を図るとともに、こども家庭センターの設置など子育て家庭への相談支援の充実、児童手当の拡充や多子世帯の保育料・副食費の負担軽減など子育て家庭の経済的負担の軽減等に取り組んだ。
- ②⑧ 直近の保育需要推計に基づく既存施設の定員変更により受入枠の拡大を進めるとともに、各区役所に配置した保育サービスアドバイザーによる保護者への情報提供など、受入枠を効率的に活用するための取組を実施した。また、保育サービスを支える保育士の安定的な確保に向けて、養成校の学生等を対象とした就職支援、保育士の相談窓口を運営したほか、ICT の導入等による保育士の負担軽減などに取り組んだ。
- ②⑨ 令和7年度に待機児童が生じる見込みの学区については、市直営で9クラス、民間放課後児童クラブへの補助により5クラスを増設することにより、受入枠の拡大を図った。
- ③⑩ 一人一人の特性や学習進度、学習到達度に応じた授業の進め方について全校へ普及を図るなど学力向上の推進に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカーの増員などによる不登校等児童生徒への相談支援体制の充実や、ふれあい教室などによる多様な学習機会の確保に取り組むなど児童生徒一人一人を大切にす質の高い教育や青少年育成の推進に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ②⑦ 産後ケア事業の対象者の拡大や待機児童対策、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施など子育て支援サービスの充実を図るとともに、公募型の常設オープンスペースへの「地域子育て相談機関」の設置など子育て家庭への相談支援の充実、妊婦支援給付金の支給な

ど子育て家庭の経済的負担の軽減等に取り組む。

- ⑳ 地域の保育需要に応じた既存施設の定員変更や、保育サービスアドバイザーによる保護者への情報提供などの各取組を着実に実施する。
- ㉑ 待機児童の発生が見込まれる学区において、余裕教室の活用や学校敷地内へのプレハブの設置、公共施設の利用、民間事業者への補助など、学区ごとの状況に応じた手法により、受入枠の拡大を図る。
- ㉒ 個に応じたきめ細かい指導方法の工夫や不登校等児童生徒への支援の充実など、児童生徒一人一人を大切にす質の高い教育や青少年育成の推進に引き続き取り組む。

第6章 安全・安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第1項 災害に強いまちづくりの推進

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
①	浸水常襲地区の床上・床下浸水解消率	41% (2018年度)	51% (2024年度)	51% (2024年度)
②	避難誘導アプリダウンロード数	— 〔2020年度運用開始〕	118,359件 (2024年度)	144,000件 (2024年度)

●取組状況

- ① 床上・床下浸水の解消のため、中心市街地のうち、深刻な浸水被害が発生している地区において雨水幹線の整備を進めた。
- ② 避難誘導アプリのダウンロード促進のため、本市への転入者や妊産婦に対して各区役所等を通じてチラシを配付するとともに、外国人転入者や留学生に対しては多言語リーフレットを配付した。また、本市と包括連携協定を締結している企業等を訪問し、ダウンロード促進の協力の呼び掛けを行った。加えて、本市内の大学を訪問し、教職員や学生に対してダウンロードを呼び掛けるとともに、本市と防災に関する協定を締結している企業のほか、地域団体や大学などと連携し、防災関連のイベント出展や防災講演会等の機会に広報を行うなど、周知の対象範囲を広げてダウンロードの促進を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 抜本的な浸水対策として、引き続き、雨水幹線や雨水ポンプ場などの施設整備を進めるとともに、市民自らも浸水被害の軽減につながる対策ができるよう浸水（内水）ハザードマップの作成などのソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策に取り組む。
- ② 本市では避難情報伝達手段の多様化を図るとともに、市民には災害発生時においても確実に情報を入手できるよう複数の手段を確保しておくことを推奨していることから、引き続き避難誘導アプリをはじめとした多様な伝達手段の普及啓発に取り組む。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備

第2項 日常生活の安全・安心の確保

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
③③	広島市内における刑法犯認知件数	6,859件/年 (2018年)	7,374件/年 (2024年)	6,000件以下/年 (2024年)
③④	倫理的消費(エシカル消費)を実践している市民の割合	89.4% (2019年度)	85.7% (2024年度)	90.0% (2024年度)
③⑤	広島市内における交通事故による年間死亡者数	30人/年 (2018年)	19人/年 (2024年)	15人以下/年 (2024年)

●取組状況

- ③③ 「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置き、広報紙や広報番組を活用して注意喚起を促すとともに、「減らそう犯罪」区民大会、防犯講習会等を実施するなど、防犯意識向上の啓発等に取り組んだ。
- ③④ エシカル消費に関連する取組が身近にあることを周知するため、エシカル消費に関連する商品・サービスを取り扱う店舗や飲食店を紹介するエシカルマップ(登録事業者数26(令和6年度末時点))を市ホームページにて公開し、エシカル消費への意識を高めるとともに、行動の促進を図った。
- ③⑤ 各季の交通安全運動を始めとした各種イベントでの交通安全に係る広報啓発活動を推進した。また、交通ランドを活用した未就学児童や小学生への交通安全教育の実施、各区のスポーツセンター等での反射材の展示配布、本通りパレードや新社会人を対象とした成人式会場での飲酒運転根絶の呼び掛けなど、交通事故防止に向けた交通安全思想の普及啓発に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ③③ 第4次広島市安全なまちづくりの推進に関する基本計画に基づき、引き続き「防犯意識の高いひとづくり」、「防犯力の高い地域づくり」、「犯罪の起こりにくい環境づくり」等に視点を置いた取組を行うことにより、地域防犯力の向上を図る。
- ③④ 令和6年度に作成したエシカルマップが活用されるよう周知するとともに、登録事業者数が増加するよう働きかけを行う。また、エシカル消費に関するイベントを開催することで周知を図る。
- ③⑤ 引き続き機会を捉えて、広報啓発活動を推進するとともに、過去の交通事故分析等に基づき、横断中の歩行者や高齢者の交通事故防止に向けた各種広報啓発活動を充実させるなど、広く市民に安全への関心を持ってもらえるよう関係機関・団体等と連携し、各種交通安全施策を講じることで、目標達成に向けて取り組んでいく。

第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備
第3項 生活環境の維持・改善

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
③⑥	住宅団地の世帯数	57,008世帯 (2018年度)	57,223世帯 (2024年度)	57,008世帯 (2024年度)
③⑦	法定点検の結果、健全度Ⅲと判定された重要橋の補修実施数	2橋 (2019年度)	43橋 (2024年度)	53橋 (2024年度)
③⑧	水道管路更新延長	21km (2018年度)	13km (2024年度)	18km (2024年度)
③⑨	下水道管路改築延長	47km (2018年度)	191km (2024年度)	195km (2024年度)
④⑩	公共施設の福祉環境整備率	84.4% (2018年度)	97.4% (2024年度)	98.2% (2024年度)

●取組状況

- ③⑥ 地域団体が自主的かつ継続的に行うこどもの思い出作りや空き地を活用した菜園・花壇づくりなどの地域コミュニティの活性化に資する取組に対する支援などに取り組んだ。
- ③⑦ PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物適正処理推進特別措置法により、令和8年度末までにPCBを処分することが定められたことから、PCBを含有する塗料を使用している橋りょうの塗膜除去工事を優先しつつ、法定点検で健全度Ⅲと判定された重要橋については、令和6年度は8橋の補修を行い、これまでに43橋の補修を完了した。
- ③⑧ 工事の発注時期を調整し施工時期の平準化を図るなど、年間を通じて施工業者が安定的に工事を受注できる環境づくりに努めながら、水道管路の更新を行った。
- ③⑨ 腐食環境区域を中心に、道路陥没リスクの低減及び耐震性能の確保のため、管路改築を進めた。
- ④⑩ 集会所3施設について、手すりの設置やスロープの改修等の福祉環境整備を行った。

●今後の取組の方向性

- ③⑥ 地域団体が自主的かつ継続的に行う地域コミュニティの活性化に資する取組を支援することなどにより、引き続き世帯数の維持を図る。
- ③⑦ PCB塗膜除去を優先しながらも、補修費等を可能な限り抑制するなどして、引き続き、必要な補修を推進する。
- ③⑧ 工事の発注時期を調整し施工時期の平準化を図るとともに、関係機関との調整を徹底するなど水道管路の円滑な更新に取り組む。
- ③⑨ コスト縮減につながる新技術・新工法などの導入を検討することにより、下水道管路改築の更なる効率化を図る。
- ④⑩ 公共施設について、適宜、点検・調査を行い、状況を把握した上で、引き続き施設所管課と連携し、福祉環境整備に取り組む。

第2節 環境と調和した循環型社会の形成

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値 (2024)	目標値 (2024)
④①	日常生活において、省エネルギーの取組を実践している市民の割合	66.8% (2018年度)	65.9 % (2024年度)	85.0% (2024年度)
④②	1人1日当たりのごみ排出量	850g/人日 (2018年度)	775g/人日 (2024年度)	785g/人日 (2024年度)
④③	自然との触れ合い施設等の利用者数	1,031,724人/年 (2018年度)	867,761人/年 (2024年度)	1,134,144人/年 (2024年度)

●取組状況

- ④① 幅広い世代に対して省エネルギーの取組の実践を促すため、啓発映像を作成し新たに映画館での放映を行うなど、啓発事業の充実を図った。また、省エネルギー住宅の普及を促進するため、家庭からの温室効果ガス排出に資する家庭用燃料電池、家庭用蓄電池及びV2H充放電設備の設置に対する補助やZEH-M（ゼッチ・マンション）の建築に関する補助を実施した。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」や市内の大学と連携したエコクッキング教室の開催等により、市民、事業者、行政が一体となったごみ減量とリサイクルを推進した。また、国の認定を受けた事業者による小型家電のボックス回収や宅配便を活用した回収に対する支援等を行った。
- ④③ 森林公園や安佐動物公園などの自然との触れ合い施設について、マスコミやホームページ、折り込み広告等を利用した広報活動を行った。また、青少年野外活動センター及びこども村においてキャンプフリーサイトやバーベキューサイトのエリアの新設、利用者の要望に応じた臨時開所の実施など、各施設で市民の利用促進に努めた。

●今後の取組の方向性

- ④① 若い世代の省エネルギーの取組の実践割合が低い傾向を踏まえ、ウェブ広告やSNSを活用することで啓発事業の充実を図る。また、補助事業については、引き続き、家庭からの温室効果ガス排出に資する家庭用燃料電池、家庭用蓄電池及びV2H充放電設備の設置に対する補助を実施し、省エネルギー住宅の普及を促進するとともに、ZEH-M（ゼッチ・マンション）が一定程度普及してきている状況を踏まえ、ZEH-Mの建築補助については、施策の見直しを進める。
- ④② 食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等の実施により、ごみの減量・リサイクルの推進を啓発する。また、市民への情報提供等により民間事業者の小型家電リサイクルの取組を促進する。
- ④③ 様々な媒体を活用した広報活動、関係機関と連携したイベントや自主イベントの開催に積極的に取り組むこと等により、一層の利用促進を図る。

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和6年度実績)

①地域貢献人材を育成する大学等への支援事業

【事業概要】

広島広域都市圏内の大学等が、圏域内の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして地域課題の解決に取り組む教育研究活動に補助金を交付することで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。

【事業費】

事業費	4,410千円
(交付金額)	(1,470千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
大学卒業生の県内就職率 (令和5年度実績値: 48.7%)	0.1%増 (48.8%)	1.7%増 (50.4%)
本事業により実施された 教育研究活動数 (令和5年度実績値: 12件)	10件	10件

【事業実績】

伝統産業の付加価値を高める教育研究活動等10件に対し補助金を交付した。

補助を行った大学等にフォローアップ調査をしたところ、参加学生の活動前後の圏域に対する意識変化について、「地域への愛着が醸成された」や「地域との関わりを持ち続けたい」という意向が強くなった」といった肯定的な反応が多く見られた。

【事業評価・今後の方針】

地域貢献人材の育成と若者世代の転出超過の抑制を図るため、引き続き大学等が行う教育研究活動に補助金を交付するとともに、大学等の自主財源や企業・団体からの補助により自立的に活動が継続できるような働き掛けについて検討を行う。

②被爆以前の広島の世界遺産・文化の発信による活力あるまちの実現

【事業概要】

広島城一帯や旧日本銀行広島支店において、被爆以前の広島の世界遺産・文化に焦点を当てた事業を実施し、広く発信することで、観光資源としてのみならず、歴史・文化資源としての価値及び魅力を向上させるとともに、回遊性の向上に取り組み、活力あるまちの実現を図る。

【事業費】

事業費	45,790千円
(交付金額)	(22,895千円)

【数値目標】

評価指標	目標	実績
広島城天守閣の入館者数 (令和5年度実績値: 約43.7万人)	37万人	約49.4万人
二の丸復元建物の入館者数 (令和5年度実績値: 約9.9万人)	14万人	約10万人
旧日本銀行広島支店の入館者数 (令和5年度実績値: 約1.5万人)	約2.4万人	約1.9万人
広島の世界遺産の認知度 (令和5年度実績値: 58.2%)	85.0%	56.6%

【事業実績】

- 広島城における歴史・文化の発信
二の丸復元建物を活用した茶会や広島城城下の風景を伝える企画展の開催、広島城をテーマとしたトークイベントの開催及びガイドマップの作成などを行った。
- 広島城整備
木造復元の調査・検討業務などを実施した。
- 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信
広島市主催の写真展や民間団体への貸出を推進して多くの展示会を開催したことなどにより、被爆以前の歴史・文化を広く発信した。

【事業評価・今後の方針】

- 広島城における歴史・文化の発信
引き続き、広島城における歴史・文化の発信事業として、広島城の歴史・文化資源としての価値及び魅力を向上できる機会を提供するほか、木造復元の調査・検討業務などを実施する。
- 旧日本銀行広島支店における歴史・文化の発信
被爆80周年記念事業として、写真展や企画展の開催及びガイドツアーの実施により、来館者の増加を図る。



デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和6年度実績)

③地域コミュニティ活性化ビジョンの推進事業

【事業概要】

地域活動の担い手確保に向け、ICTの活用に向けた取組や若い世代の地域活動への参画促進の取組を行うとともに、地域団体など多様な主体が連携して地域課題の解決に取り組む「地域運営組織」の構築を、本市の関係団体と連携して支援することにより、地域コミュニティの活性化を図る。

【事業費】

事業費	31,371千円
(交付金額)	(15,686千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合(令和5年度実績:49.4%)	3.0%増 (52.4%)	1.0%増 (50.4%)
地域運営組織の設立数 (令和5年度実績値:31地区)	16地区増	33地区増

【事業実績】

町内会役員等を対象としたICTの活用事例の紹介などを行う講座・研修や若い世代を対象とした地域活動への参加意識を醸成するワークショップを開催した。

また、広島型地域運営組織「ひろしまLMO」の設立を関係団体と連携して支援した結果、年度末までに新たに33地区でひろしまLMOが設立され、それぞれの地区において地域課題の解決に向けた様々な取組が展開された。

さらに、シンポジウムを開催するなど、地域コミュニティの活性化に向けた市民等の機運醸成を図った。

【事業評価・今後の方針】

地域活動の担い手確保に向けた取組を進めるとともに、市民等の機運醸成を図りながら、ひろしまLMOの設立・運営支援等を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図る。

④戸山地域・湯来地域活性化プランの推進に係る地元住民及び事業者による自立的・持続的な取組への支援事業

【事業概要】

戸山地域・湯来地域の地元住民や事業者が、自立的・持続的に「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に基づく取組を進められるよう、実施体制構築や制度設計などの支援策を整備することにより、エリア全体の魅力向上、都市住民との関係構築、交流拡大を促進し、これまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域の実現を図る。

【事業費】

事業費	3,900千円
(交付金額)	(1,950千円)

【数値目標】

評価指標	目標	実績
本事業によって増加した交流人口(イベント等の参加者数) (令和5年度実績値:373人)	400人増	535人増
本事業により実施したイベント等で地元住民・事業者が負担する自己資金額 (令和5年度実績値:379千円)	400千円増	850千円増
本事業により実施したイベント等に携わったスタッフの人数 (令和5年度実績値:65人)	60人増	82人増

【事業実績】

地域等の協力者の掘り起こしを行いつつ、新規のイベントの立ち上げにも成功した。また、次年度に開始することを想定した取組についても企画することができた。

【事業評価・今後の方針】

地域の将来を担う40代の地域住民を中心とした実行体制の下で、市内から近い自然豊かな里山という地域イメージに沿ったイベントを実証的に開催した1年目の取組が契機となり、事業を円滑に進めることができた。持続的な地域の取組として定着していけるよう、現在進んでいる動きを更に後押しするとともに、地域内外の関係人口の創出に向けた情報発信等の取組を進める。



デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業(令和6年度実績)

⑤アーバンスポーツの振興

【事業概要】

「毎年広島で開催される定期的なアーバンスポーツイベント」の実施を通じて、ルールやマナーの定着を図りつつ、アーバンスポーツ人口の拡大を促進するとともに、まちの活性化を図る。

【事業費】

事業費	6,596千円
(交付金額)	(3,298千円)



【数値目標】

評価指標	目標	実績
アーバンスポーツイベントの集客者数 (令和5年度実績値:1万人)	2,500人増	2,000人増
競技団体と本市及び周辺自治体との連携回数 (令和5年度実績値:13回)	12回増	1回増
コンソーシアムを組成する競技団体の主催事業回数	— (次年度設定予定)	—

【事業実績】

主要なアーバンスポーツ3競技(スケートボード、パルクール、BMXフラットランド)を対象に、上級者から初心者、未体験者までがイベントを通じて楽しめるよう、世界トップクラスの選手たちによるパフォーマンス&トークショーや初心者・未体験者による体験会等を実施した。

【事業評価・今後の方針】

将来的に民間が主体となってアーバンスポーツイベントを開催できるようコンソーシアムを組成するとともに、アーバンスポーツの裾野を広げるため、初心者体験会に特化したイベントの開催等を通じて、ルールやマナーの啓発に努める。

⑥国内外から人を引き付ける広島ならではの魅力づくり

【事業概要】

「平和大通りの利活用のための基本計画」に基づき、民間事業者によるPark-PFIなどの手法を活用しながら、平和大通りの魅力や価値を高める整備及び利活用の取組を進め、人々に平和を実感してもらう空間、また、都心の回遊を促す新たなにぎわいを生み出す空間の実現を図る。

【事業費】

事業費	23,413千円
(交付金額)	(11,707千円)

【数値目標】

評価指標	目標	実績
平和大通りを行き交う歩行者の数 (令和5年度実績値:1,370人/日)	1,177人/日	1,844人/日 (474人/日増)
平和大通りで行われるイベントの実施回数 (令和5年度実績値:47件)	42件	47件 (増減なし)
広島駅周辺や紙屋町・八丁堀周辺における歩行環境の満足度(令和5年度実績値:33.7%)	41.5%	45.0% (11.3%増)

【事業実績】

平和大通り公園の利活用のための社会実験を実施するとともに、利活用のためのルール(案)の検討や新たな担い手の掘り起こしなど、公園の利活用が円滑かつ持続的に行われる環境づくりを行うためのワークショップを開催した。

【事業評価・今後の方針】

平和大通りにおけるイベントや、国内外からの来訪者、平和記念資料館など平和大通り周辺施設への来訪者などの増加に伴い、平和大通りを訪れる人も増加しており、引き続き、平和大通りの魅力や価値を高める整備や利活用の取組を進める。

